

2025 年 8 月 12 日

日本調剤株式会社

## 日本調剤、オンライン薬局サービス「NiCOMS」と 小児特化のオンライン診療サービス「あんよ」の連携を開始

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社（本社所在地：東京都港区芝、代表取締役社長：小城 和紀、以下「日本調剤」）は、ジークス株式会社（本社所在地：愛知県名古屋市、代表取締役社長 CEO：村上 嘉一）が運営する小児特化のオンライン診療サービス「あんよ」と日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS（ニコムス）」（以下「NiCOMS」）が連携を開始したことをお知らせします。

「あんよ」でのオンライン診療後、NiCOMS を使用してオンライン服薬指導を受けることにより、全国の日本調剤の店舗からお薬の配送が可能となることで、診察からお薬の配送までをオンラインで完結することができ、患者さまの利便性が向上します。



### ■「あんよ」とは <https://www.annyo.jp/>

「あんよ」は、小児科にかかりたい子育て世帯と在宅で働きたい医師をつなぐオンライン診療サービスです。本サービスは 2 度の実証実験を経て、2023 年 6 月から当社が拠点を置く愛知県内で正式に開始いたしました。愛知県以外でも全国 11 都道府県で医療証の適応が行え、これまで多くの患者様にご利用いただいております。

※11 都道府県以外にお住まいの方もご利用いただけますが、医療費の一部を一時的にご負担いただいた上で、後日お住まいの自治体の窓口での償還手続きが必要となります。



これまで日本調剤では、「あんよ」でのオンライン診療後の薬局での対面服薬指導と受け取りに対応してまいりました。\*1

この度、「あんよ」の全国的なニーズの高まりを受け、全国の日本調剤の薬局にて、NiCOMSを使用したオンライン服薬指導とお薬の配送に対応できる体制を整えました。これにより、「オンライン診療から服薬指導、処方薬の配送までをオンラインで完結させたい」というニーズに、より広範囲でお応えできるようになります。

日本調剤は、子育て中の皆さまの利便性の向上をはかるとともに、良質な医療サービスの提供を通して医療と社会に貢献してまいります。

\*1 2023 年 10 月 2 日付リリース: [https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20231002\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20231002_nr1/)

## ■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】医療のクオリティとアクセシビリティ	6. DX によるオンライン医療推進と新規ビジネス創出
【B】医薬品の品質と安定供給	
【C】医療機関の人的課題の解消	
【D】カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】多様な人材の育成と活躍	
【F】社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

### 【ジークス株式会社について】 <https://www.gecs.tech/>

「一人一人に最適な医療を届ける」をミッションに掲げ、名古屋大学・名古屋工業大学の学生が 2019 年 9 月に創業。オンライン診療システム「あんよ」の開発・運営を手掛ける。

### 【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

### 【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980 年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約 4,000 名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くから ICT 投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

**【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】**

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3457-3152

E-Mail:[pr-info@nicho.co.jp](mailto:pr-info@nicho.co.jp)